

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 筑後市 (都道府県: 福岡県)
 本事業の担当部局名 企画調整課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.5 結婚・子育てを応援する社会的機運の醸成の広報				
個別事業名	家族の日イベント「KIDSなフェス」	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	令和元年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	300,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 筑後市はこれまで「第1期筑後市総合戦略(H27)」や「第2期筑後市総合戦略(H31)」に基づき、「安心して子どもを産み、育てられるまちをつくる」を基本目標に、少子化対策に総合的に取り組んできた。 本市は合計特殊出生率が1.62(R4)と全国や福岡県の平均と比較すると高いものの、人口を将来にわたって維持するために必要な人口置換水準の2.07には届いていない。それに加え、生涯未婚率も16%(H27)から18%(R2)と増大しており、未婚化・晩婚化が進行している。 また、平成27年に実施した「人口ビジョン・総合戦略に関するアンケート(結婚・子育て世代向け)」において、「未婚者が現在独身でいる理由」という設問で、「収入など結婚生活のための経済基盤のめどがたたないから」と回答した割合が男性41.7%、女性14.3%となっており、特に男性においては独身でいる理由の中で2番目に多い数値となっている。 このことから、出会いの機会創出の取組と連携して、経済的支援を行うことが不可欠である。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 「第2期筑後市総合戦略」の基本目標3「安心して子どもを産み、育てられるまちをつくる」において講ずべき施策に、家族形成の支援に関する取組が挙げられている。過年度に引き続き当事業を実施し経済的負担の軽減によって結婚の後押しとするとともに、家族の日に関するイベントを実施することで子どもを家族が育み、家族を地域社会が支えることの大切さについて理解を深めることを狙いとする。 <本個別事業の位置付け> 国が定めた「家族の日」にイベントを実施することで、多様な家庭や家族の形態があることを踏まえつつ、家族や地域の大切さ、子どもを社会全体で温かく包み込む大切さ等について理解促進を図るもの。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 本市では令和元年度より本個別事業を実施しているが、企画内容により問い合わせ件数や参加希望者数に差が出る状況である。来訪の動機となる魅力ある内容の企画がある一方、同日開催されるその他の企画への参加に繋がらない現状は、イベントの開催意義を十分に果たしていないと評される。 R5年度は乳幼児の保護者に向けた企画を行ったが、集客がうまくいかなかった。保育園等でのチラシの配布による周知では、保育園等への通所が始まっていない子育て世帯に向けた案内が行き届かないため、若い世代の保護者の目に留まりやすい市公式SNSや電子母子手帳でのプッシュ通知による案内を行う。				
	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	概要	「家族の日」(11月3日曜日)に市内の社会教育施設を貸し切り、家族との時間を感じるための様々なブースを設置する。 ブースでの企画内容については、民間の保育施設や九州大谷大学の学生などの外部団体と協議し、来訪者の関心を引く内容へと再編していく。 なお、様々な世代へ本事業を周知するため、市HP、広報誌、市公式SNSのほか県が運営する結婚・子育て応援ポータルサイト等の広報手段を活用するとともに、本市が近隣市町と連携して運営している八女・筑後結婚サポートセンター会員にも周知を行う。また、県が実施する出会い・結婚応援事業において、出会い応援団体に登録している本市内の企業・団体と連携し、当該企業・団体の従業員や利用者、近隣住民への情報発信を行う。	○	

個別事業の内容	2	実施内容	<p>イベント概要案:令和6年11月17日(日)</p> <p>①家族で写真撮影会…市内で活動するプロのカメラマンに委託し、記念撮影をすることで移りゆく家族の「今」を記録する。例年多くの参加希望があるため撮影に用いるブースを増設し、来場のきっかけにつなげる。回数:1回(2か所) 定員:30組100名程度</p> <p>②婚活イベント…八女・筑後結婚サポートセンターと連携し、将来家族になる方との出会いの場となる婚活イベントを実施。回数:1回 定員:男女各10名 計20名</p> <p>③家族でヨガ教室…ヨガインストラクターを招き、親子でのふれあいを通じて健康増進を図る。回数:1回 定員:10組25名程度</p> <p>④読み聞かせ教室…九州大谷短期大学表現学科情報司書フィールドの学生と協力し、絵本の読み聞かせ及び読書習慣が子どもの成長に与える影響についての講話を実施する。回数:2回 定員:なし(参考:令和5年度 参加者32名)</p> <p>⑤親子で料理教室…食生活改善推進会に委託し、親子で楽しく料理を行う。食材は地元産の野菜を中心とし、野菜をおいしく食べる調理のポイントなどを学ぶ機会とする。回数:2回 定員:16組32名</p> <p>⑥工作・ゲームコーナー…秋ならではのどんぐりや松ぼっくりを用いた工作やゲームコーナーや子どもの手形を使ったアート体験コーナーを設けて、親子でのふれあいの機会を設けることを狙いとする。会場には市内小規模保育所の紹介コーナーを設け、常駐する職員が参加者の保育園選びの相談に応じる。回数:2回 定員:なし(参考:令和5年度 参加者107名)</p>	○	○
---------	---	------	---	---	---

※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】
R6年度の来場者アンケート結果等を検証し、R7年度以降はより効果的な内容となるよう見直しを図る。
また、九州大谷短期大学との連携により、同大学の文化祭と共同開催ができないか検討する。
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率		%	1.81(令和6年)	1.62(令和4年)
若年層有配偶者率		%	50.5(令和6年)	50.3(令和4年)	

参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.62(令和4年)
婚姻件数	件		200(令和4年)	
婚姻率			4.34(令和4年)	

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
1	連携団体数 (アウトプット)	団体	20	17(令和5年度)	
1	来訪者数 (アウトカム)	人	200	317(令和5年度)	
2	来訪者がイベント中に参加した企画数(平均)	件	3	1.8(令和5年度)	
3	社会全体で結婚・子育てを応援していく必要があると感じた来訪者の割合(満足度)	%	100	72(令和5年度)	
4	事業認知度	%	50	92(令和5年度)	

他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	福岡県が運営する結婚・子育て応援サイト「福岡県にここ家族づくりポータルサイト」でイベントを周知する。八女・筑後結婚サポートセンター運営協議会担当者会において、近隣自治体(八女市、広川町)の担当者へ周知に関する協力を仰ぐ。
--------------------------------	--

民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	福岡県出会い応援団体に登録している事業者へ、従業員や利用者への周知をお願いする。併せて、イベント周知用のチラシに登録団体の一覧を記載し、地域ぐるみで家族形成を応援していることをPRする。
---------------------------------	---

(注)
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
②当年度の少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け
③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直前年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	福岡県筑後市		
2. 個別事業名	家族の日イベント「KIDSなフェス」		
	対象経費支出予定額:	300,000	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費		
			交付対象事業費	交付対象外事業費	
1		①家族で写真撮影会(小計 26,000円)			
2	諸謝金	カメラマン謝金 13,000円×2社	26,000	26,000	0
3		②婚活イベント(小計 0円)			
4		③家族でヨガ教室(小計 10,000円)			
5	諸謝金	ヨガインストラクター謝金 10,000円	10,000	10,000	0
6		④読み聞かせ教室(小計 0円)			
7	諸謝金	⑤親子で料理教室(小計 20,000円)	20,000	20,000	0
8		料理教室講師謝金 20,000円			
9		※食材料費は交付対象事業費に含まれていない			
10		⑥工作・ゲームコーナー(小計 0円)			
11	需用費	消耗品費 50,000円	50,000	50,000	
12	委託料	会場装飾 194,000円	194,000	194,000	
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計			300,000	300,000	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	56,000	0	0	0	50,000	0
交付対象事業費	56,000	0	0	0	50,000	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	194,000	0	0	0	0	300,000
交付対象事業費	194,000	0	0	0	0	300,000

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X÷Y)
1	KIDSなフェス	300,000	200	317	1,500
2					0
3					0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。